

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

洋陶器

有 価 証 券 報 告 書

NO98

事業年度 自 昭和42年 6 月 1 日
至 昭和42年 11 月 30 日

昭和43年 2 月 28 日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 東 洋 陶 器 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 THE TOYOTOKI LTD.

代 表 者 の 職 務 取締役社長 杉 原 周 一

本店の所在の場所 北九州市小倉区篠崎町458番地

電話番号 093大代53 5151 番 連絡者 末 岡 武 士

もよりの連絡場所 東京都港区芝虎ノ門1番地(東洋陶器ビル)
東洋陶器株式会社東京支社

電話番号 大代(503) 6311 番 連絡者 大 沼 達

公認会計士の監査証明

氏 名 高 木 勲

監査証明に関する事項

当監査は「経理の状況」の初頭に掲載の監査報告書のと
おり財務諸表の監査証明に関する規則に準拠し、且つ
「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵
省令第12号)および、「財務諸表の監査証明に関する
省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4124号)
に定める処に従って監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

名 古 屋 証 券 取 引 所

名古屋市中区栄3丁目3番17号

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

福 岡 証 券 取 引 所

福岡市天神2丁目14番2号

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 6 年 5 月 1 5 日

(2) 会 社 の 目 的

1. 陶磁器の製造及び販売
2. 金具の製造及び販売
3. 合成樹脂製品の製造及び販売
4. 前各号に付帯又は関連する事業の経営及び投資

(3) 資 本 の 額

2,400,000,000円

(4) 株 式

発 行 予 定 株 式 総 数	発 行 済 株 式 総 数
80,000,000 株	48,000,000 株

	記名無記名の別および額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
発 行 済 株 式	記名式額面株式	普通株式	48,000,000 株	50 円	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	第 1 部上場 " "
	計		48,000,000 株			

(5) 株 式 の 状 況

1. 所有者別および所有数別状況

平均 1 人当り持株数 7.956 株
(昭和 42 年 11 月 30 日現在)

	区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 人	外国人	その他	合 計
所 有 者 別	株 主 数	0	人 31	人 32	人 130	人 23	人 5,817	人 6,033
	所有株式数(イ)	0	株 25,059,000	株 42,647	株 4,814,806	株 1,387,440	株 16,696,107	株 48,000,000
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0	% 52.21	% 0.09	% 10.03	% 2.89	% 34.78	% 100.00

洋陶器

(昭和42年11月30日現在)

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株 主 数 (口)	人 42	人 24	人 215	人 307	人 3,492	人 1,367	人 410	人 176	人 6,033
	所有株式数 (ハ)	株 30,185,600	株 1,689,242	株 4,571,987	株 2,236,676	株 7,924,963	株 1,246,788	株 136,393	株 8,351	株 48,000,000
	株主総数に対する (口) の割合	% 0.70	% 0.40	% 3.56	% 5.09	% 57.87	% 22.66	% 6.80	% 2.92	% 100.00
	発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 62.89	% 3.52	% 9.52	% 4.66	% 16.51	% 2.60	% 0.28	% 0.02	% 100.00

2. 地域別分布状況

(昭和42年11月30日現在)

都道府県別	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県別	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 90	% 1.49	株 294,940	% 0.61	滋賀	人 54	% 0.90	株 128,311	% 0.27
青森	人 6	% 0.10	株 8,680	% 0.02	京都	人 89	% 1.48	株 146,619	% 0.31
岩手	人 4	% 0.07	株 14,000	% 0.03	奈良	人 42	% 0.70	株 173,060	% 0.36
秋田	人 15	% 0.25	株 21,440	% 0.04	和歌山	人 36	% 0.60	株 69,464	% 0.14
宮城	人 27	% 0.45	株 86,000	% 0.18	大阪	人 394	% 6.53	株 2,767,724	% 5.77
山形	人 23	% 0.38	株 33,600	% 0.07	兵庫	人 238	% 3.94	株 843,494	% 1.76
福島	人 27	% 0.45	株 56,576	% 0.12	岡山	人 57	% 0.94	株 102,700	% 0.21
群馬	人 52	% 0.86	株 99,822	% 0.21	鳥取	人 10	% 0.17	株 20,080	% 0.04
栃木	人 47	% 0.78	株 77,000	% 0.16	島根	人 9	% 0.15	株 15,780	% 0.03
茨城	人 40	% 0.66	株 85,820	% 0.18	広島	人 89	% 1.48	株 235,432	% 0.49
千葉	人 124	% 2.06	株 257,741	% 0.54	山口	人 75	% 1.24	株 394,380	% 0.82
埼玉	人 118	% 1.96	株 222,473	% 0.46	徳島	人 28	% 0.46	株 48,340	% 0.10
東京	人 1,638	% 27.14	株 29,502,204	% 61.47	香川	人 52	% 0.86	株 163,240	% 0.34
神奈川	人 419	% 6.94	株 1,687,902	% 3.52	愛媛	人 20	% 0.33	株 77,480	% 0.16
静岡	人 136	% 2.25	株 318,859	% 0.66	高知	人 16	% 0.27	株 55,980	% 0.12
山梨	人 16	% 0.27	株 41,694	% 0.09	福岡	人 815	% 13.51	株 3,485,526	% 7.26
長野	人 64	% 1.06	株 132,468	% 0.28	佐賀	人 21	% 0.35	株 76,554	% 0.16
新潟	人 84	% 1.39	株 168,726	% 0.35	長崎	人 33	% 0.55	株 97,020	% 0.20
富山	人 46	% 0.76	株 103,776	% 0.22	熊本	人 33	% 0.55	株 53,950	% 0.11
石川	人 34	% 0.56	株 164,902	% 0.34	大分	人 54	% 0.90	株 146,385	% 0.30
福井	人 23	% 0.38	株 40,840	% 0.09	宮崎	人 11	% 0.18	株 65,396	% 0.14
愛知	人 618	% 10.24	株 3,506,410	% 7.31	鹿児島	人 8	% 0.13	株 11,640	% 0.02
岐阜	人 116	% 1.92	株 335,932	% 0.70	外国	人 23	% 0.38	株 1,387,440	% 2.89
三重	人 59	% 0.98	株 170,200	% 0.35	計	人 6,033	% 100.00	株 48,000,000	% 100.00

3. 大 株 主

(昭和 4 2 年 1 1 月 3 0 日 現在)

氏 名 また は 名 称	住 所	所有株式の額面 無額面の別種類 お よ び 数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割合
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸之内 1 丁目 2 番地の 1	額面普通株式 株 4,264,400	% 8.88
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸之内 2 丁目 5 の 1	3,760,000	7.83
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸之内 1 丁目 2 番地の 2	2,619,200	5.46
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋通 1 丁目 1	2,190,000	4.56
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 9	2,118,400	4.41
東京海上火災保険株式会 社	東京都千代田区丸之内 1 丁目 2 番地の 2	1,280,000	2.67
The Japan Fund Incorporated (ザ ジャシ フアンドインコーポレイテッド)	25 Broad Street New York 4, New York U.S.A (常任代理人 フアーストナショナルシチー銀行東京支店)	1,280,000	2.67
森 村 産 業 株 式 会 社	東京都港区芝罘平町 1 番地	1,175,000	2.45
日 本 団 体 生 命 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸之内 1 丁目 2 番地 1	980,000	2.04
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸之内 2 丁目 1 6 番地	980,000	2.04
株式会社 大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町 2 丁目 2	938,000	1.95
計		株 21,585,000	% 44.96

洋陶器

備	定款規定の新株 引受権の内容	定 め な し							
	決 算 期	5月31日	11月30日	定時株主総会	7月中	1月中			
	株主名簿閉鎖の 始 期	6月1日	12月1日	基 準 日	—	—			
	株 券 の 種 類	10,000株券 500株券 50株券 1株券	1,000株券 100株券 10株券	株券に関する 手 数 料	名義書換 新券交付	無 料 新株券1枚に つき50円			
株式名義書換	取扱所および 代 理 人	北九州市小倉区篠崎町458番地 東洋陶器株式会社 株式課 東京都港区芝虎ノ門1番地 東洋陶器株式会社東京支社 総務課 代理人なし							
	取 次 所	茅ヶ崎市本村2丁目8番1号 東洋陶器株式会社 茅ヶ崎工場 滋賀県甲賀郡甲西町大字朝国 " 滋 賀 工 場 大阪市東区高麗橋5丁目32番地 " 大阪営業所 名古屋市中区新栄町3丁目1番地 " 名古屋営業所 広島市小町3番28号 " 広島営業所 高松市今新町6番地の8 " 高松営業所 札幌市北一条西7丁目1番地 " 札幌営業所 仙台市二日町67番地 " 仙台営業所 富山市諏訪川原2丁目2番地2 " 富山営業所							
考	株主に対する特典	な し			公 告 掲 載 新 聞				
					日本経済新聞・西日本新聞				
	最近6ヵ月間に おける月別最高 最低株 価	銘 柄		42/6	7	8	9	10	11
		東洋陶器株式会社 株 式	最 高	円 282	円 269	円 263	円 250	円 260	円 259
最 低	円 249		円 258	円 230	円 240	円 245	円 230		
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決 算 年月日	1株の 配当額	回 次	決 算 年月日	1株の 配当額	回 次	決 算 年月日	1株の 配当額
	92	41.11.30	450円	93	42.5.31	450円	94	42.11.30	400円

注 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、株価は東京証券取引所におけるものを掲げた。

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和43年2月28日現在)

役名および職名	氏名 生年月日および住所	略歴	所有株式の額 面額無額面の別 種類および数
取締役会長	鮎川 武雄 明治24年5月6日生 [住所隠蔽]	大正6年6月 東京高等工業学校窯業科卒 大正6年8月 当社入社 昭和14年6月 取締役に就任 昭和24年1月 専務取締役に就任 昭和34年1月 取締役副社長に就任 昭和38年1月 取締役社長に就任 昭和42年7月 取締役会長に就任して現在に至る 昭和39年11月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和39年11月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 154,800株
取締役社長	杉原 周一 明治40年5月7日生 [住所隠蔽]	昭和6年3月 東京大学工学部卒 昭和6年4月 三菱重工業入社 昭和22年8月 大分県工業試験場長 昭和23年5月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和32年1月 常務取締役に就任 昭和34年1月 専務取締役に就任 昭和41年9月 取締役副社長に就任 昭和42年7月 取締役社長に就任して現在に至る 昭和42年7月 東洋陶器不動産株式会社取締役社長に就任して現在に至る	" 50,000株
取締役副社長	黒河 隼人 明治42年2月14日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月 山口高等商業学校卒 昭和5年8月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和38年1月 専務取締役に就任 昭和42年7月 取締役副社長に就任して現在に至る 昭和37年12月 東洋陶器不動産株式会社取締役に就任して現在に至る	" 32,400株
常務取締役 (外国事業本部長)	深堀 一郎 大正2年3月30日生 [住所隠蔽]	昭和8年3月 長崎高等商業学校卒 昭和8年4月 当社入社 昭和32年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 18,000株

* 洋陶器 *

常務取締役 (営業本部長)	山 田 勝 次 大正 4 年 1 月 4 日生 [REDACTED]	昭和 1 1 年 3 月 長崎高等商業学校卒 昭和 1 1 年 3 月 当社入社 昭和 3 4 年 1 月 取締役に就任 昭和 3 6 年 1 月 常務取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 12,240 株
常務取締役 (金具製造本部長)	夏 川 文 二 郎 大正 4 年 8 月 2 日生 [REDACTED]	昭和 1 2 年 3 月 京都高等工芸学校卒 昭和 1 2 年 3 月 当社入社 昭和 3 4 年 1 月 取締役に就任 昭和 4 0 年 1 月 常務取締役に就任して現在に至る	" 12,000 株
常務取締役 (茅ヶ崎工場長)	西 原 堅 大正 3 年 8 月 1 5 日生 [REDACTED]	昭和 1 2 年 3 月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和 1 2 年 4 月 当社入社 昭和 3 4 年 1 月 取締役に就任 昭和 4 0 年 1 月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和 4 2 年 5 月 東洋プラスチックタンク株式会社 取締役に就任して現在に至る 昭和 4 2 年 7 月 東洋合成樹脂化工株式会社取締役に 就任して現在に至る	" 20,400 株
常務取締役 (陶器製造本部長)	愛 甲 昇 大正 1 0 年 3 月 6 日生 [REDACTED]	昭和 1 9 年 9 月 東京工業大学窯業科卒 昭和 2 0 年 1 1 月 当社入社 昭和 3 6 年 1 月 取締役に就任 昭和 4 0 年 1 月 常務取締役に就任して現在に至る	" 7,200 株
取 締 役	森 村 勇 明治 3 0 年 5 月 3 0 日生 [REDACTED]	大正 7 年 3 月 高千穂高等商業学校卒 大正 8 年 8 月 米国ハーバード大学並びに英国遊学 大正 1 1 年 帰国 昭和 1 1 年 1 0 月 日本特殊陶業株式会社設立とともに 取締役に就任 昭和 1 9 年 5 月 同社取締役社長に就任 昭和 2 6 年 8 月 同社取締役会長に就任 昭和 3 0 年 1 1 月 同社取締役社長に就任 昭和 3 6 年 1 月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和 3 6 年 1 月 日本陶器株式会社取締役に就任し て現在に至る 昭和 3 6 年 5 月 日本碍子株式会社取締役に就任し て現在に至る 昭和 3 6 年 1 1 月 日本特殊陶業株式会社取締役会長 に就任して現在に至る	" 39,040 株

取締役	野 淵 三 治 明治34年10月29日生 [REDACTED]	大正14年 3月 大阪市立高等商業学校卒 大正14年 4月 日本碍子株式会社入社 昭和16年 5月 同社取締役に就任 昭和19年11月 同社常務取締役に就任 昭和28年11月 同社専務取締役に就任 昭和31年 5月 同社取締役副社長に就任 昭和34年10月 同社取締役社長に就任して現在に至る 昭和36年 1月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和36年 1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和36年 5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 0
取締役	岩 田 蒼 明 明治34年3月1日生 [REDACTED]	大正15年 3月 東京商科大学専門部卒 大正15年 4月 日本陶器株式会社入社 昭和19年12月 同社取締役に就任 昭和20年 5月 同社常務取締役に就任 昭和25年 1月 同社専務取締役に就任 昭和31年 7月 同社取締役副社長に就任 昭和36年 1月 同社取締役社長に就任して現在に至る 昭和40年 5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年 5月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年 7月 当社取締役に就任して現在に至る	" 2,400 株
取締役	江 副 勇 馬 明治35年8月13日生 [REDACTED]	大正14年 3月 東京高等工業学校窯業科卒 大正14年 4月 当社入社 昭和19年12月 取締役に就任 昭和32年 1月 常務取締役に就任 昭和34年 1月 専務取締役に就任 昭和38年 1月 取締役副社長に就任 昭和42年 7月 取締役に就任して現在に至る	" 86,400 株

* 洋陶器 *

取締役	秋 吉 致 明治36年11月24日生 [REDACTED]	昭和2年3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和2年4月 当社入社 昭和19年12月 取締役に就任 昭和29年1月 常務取締役に就任 昭和34年1月 専務取締役に就任 昭和38年1月 取締役副社長に就任 昭和42年7月 取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 216,000株
取締役	篠 村 雅 夫 明治40年12月28日生 [REDACTED]	昭和5年3月 東京大学法学部卒 昭和14年10月 当社入社 昭和32年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和43年2月 取締役に就任して現在に至る	〃 10,500株
取締役 (東京支社長)	富士本 泰 大正2年2月19日生 [REDACTED]	昭和13年3月 東京大学法学部卒 昭和13年4月 当社入社 昭和38年1月 取締役に就任して現在に至る 昭和39年1月 東洋陶器不動産株式会社取締役に就任して現在に至る	〃 12,000株
取締役 (総務部長)	末 岡 武 士 大正5年4月27日生 [REDACTED]	昭和13年3月 長崎高等商業学校卒 昭和13年3月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任して現在に至る 昭和41年1月 東洋陶器不動産株式会社取締役に就任して現在に至る	〃 6,000株
取締役 (商品部長)	百 木 茂 雄 大正4年12月19日生 [REDACTED]	昭和16年3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和22年5月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任して現在に至る	〃 9,500株
取締役 (経理部長 兼社長室長)	白 川 宏 大正10年11月20日生 [REDACTED]	昭和21年9月 京都大学法学部卒 昭和21年10月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任して現在に至る 昭和41年1月 東洋陶器不動産株式会社監査役に就任して現在に至る	〃 3,940株

常任監査役	河 野 清 一 大正 1 年 1 0 月 1 2 日生 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 山口高等商業学校卒 昭和 8 年 4 月 当社入社 昭和 3 6 年 7 月 監査役に就任して現在に至る	額面普通株式 16,000 株
監査役	今 村 龜 蔵 明治 3 5 年 4 月 1 8 日生 [REDACTED]	大正 1 4 年 3 月 長崎高等商業学校卒 大正 1 4 年 4 月 当社入社 昭和 1 9 年 1 2 年 取締役就任 昭和 3 4 年 1 月 常務取締役就任 昭和 3 8 年 1 月 監査役に就任して現在に至る	〃 96,000 株
計	2 0 名		890,320 株

洋陶器

(7) 従業員の状況

1. 従業員

(昭和42年11月30日現在)

区分	摘要	人員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務・技術職	男	1,165人	27.2才	7年2月	51,041円
	女	576	21.4	2・6	23,791
製造・現務職	男	2,631	24.6	5・5	37,374
	女	3,708	19.7	2・1	22,472
合計または平均	男	3,796	25.3	5・9	41,300
	女	4,284	19.9	2・2	22,640
合計		8,080人	22.5才	4年0月	31,423円

注(1) 平均給与月額は昭和42年11月分の実績である。

(2) 8,080名中には雇員975名を含む。

(雇員とは特殊な職種に従事するもの、もしくは直接製造作業または業務に従事し、定員補充または養成のための見習員等である。)

2. 労働組合

社員をもって東洋陶器労働組合を組織し、昭和42年11月30日現在の組合員の総数は5,442名である。

会社と労働組合との間に労働協約を締結し、有効期間は1カ年(昭和42年4月1日より43年3月31日まで)とし期間満了に際し会社、組合において改訂の意思のない場合は継続更新することになっている。

また、労働協約の付属協定として、給与に関し別に協約を締結している。

給与協定において賃金の基準については昭和42年6月1日より43年3月31日まで、収益分配制による賞与の支給基準については昭和42年6月1日より43年5月31日まで、また退職金の協定については昭和42年11月21日より43年11月20日までを有効期間とし、給与全般の安定と賃金体系の合理化をはかることが約束されている。

組合活動はきわめて建設的であり、労使間の紛争はない。なお組合は上部団体として全国窯業労働組合連合会に加盟している。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1. 概 要

当社は **Joyotoki** マークのもとに衛生陶器、水栓金具、合成樹脂製品並びに食器の製造販売を行なっている。

主要製品である衛生陶器、水栓金具部門は品質管理優秀工場として工業標準化法によるJISマーク表示を許可されているほか、衛生設備器具の一流総合メーカーとして業界に確固たる地歩を占めている。

2. 生産品目

- 衛 生 陶 器 洗面器、手洗器、小便器、大便器、浴槽、タンク、水吞器、流し、化学用流し、その他
- 水 栓 金 具 各種給水栓、排水金具、浴槽用金具、衛生陶器付属金具、その他
- 合 成 樹 脂 浴槽、その他
- ユニットバスルーム 建築衛生設備工事の近代化に即応し、浴室、便所、化粧室などを工場生産によりプレハブ化したもの
- 食 器 デイナーセット、各種洋皿、コーヒー紅茶碗皿、番茶セット、すきやきセット、ホームセット、漬物セット、喫煙具、その他

3. 各部門別割合

最近2事業年度の各部門別生産高および割合は次のとおりである。

(単位 千円)

品 目	期 別	昭和42年上期 41/12~42/5	百 分 比	昭和42年下期 42/6~42/11	百 分 比
衛 生 陶 器		2,563,190	32 %	3,115,570	34 %
水 栓 金 具		4,833,470	60 %	5,275,420	58 %
合 成 樹 脂		264,810	3 %	311,810	4 %
食 器		348,120	5 %	389,830	4 %
合 計		8,009,590	100 %	9,092,630	100 %

注 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

4. 製造工程

陶器、水栓金具および合成樹脂製品の製造工程を略記すると次のとおりである。

(a) 陶 器

(衛生陶器の場合)

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→施釉→釉焼→検査→包装→発送

(食器の場合)

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→締焼→下面付→施釉→釉焼→上面付→面付焼→検査→包装→発送

(b) 水栓金具

金具材料→鑄造→機械加工→鍍金→検査組立→包装→発送

(c) 合成樹脂製品

樹脂原料→成形→中間検査→仕上→仕上検査→包装→発送

5. インターナショナル・パイプ・アンド・セラミックス社との製造販売に関する協約

昭和33年2月17日当社は米国ロスアンゼルス市の著名な窯業会社であるグラデイング・マックビー社と硬質陶器、ダイナーウェアの製造販売に関する協約(有効期間昭和44年2月16日まで)を締結した。昭和37年9月27日マックビー社はロックジョイント・パイプ社ほかと合併してインターナショナル・パイプ・アンド・セラミックス社となり、この協約もそのまま同社に引きつがれている。この協約により当社は、新会社提供のデザインにもとづいてダイナーウェアの製造をおこない製品は新会社を通じて米国市場に売出されている。

洋陶器

(2) 設備の状況

1. 事業種目 土地、建物、構築物、窯、機械及び装置など並びに従業員配置状況

(昭和42年11月30日現在)

事業場		取扱業務または 主要生産品目	土地		建物		構築物	窯	機械及 び装置	その他	合計	従業員数
			面積	金額	面積	金額						
本社	工場	衛生陶器、水栓金具 合成樹脂製品の製造 および食器の製造販売	(11889) 98942	24304	97268	585497	114403	12068	610130	81088	1427490	4656
	工場外	(社宅、寮)	67531	41341	21686	329398	—	—	—	—	370739	15
茅ヶ崎	工場	衛生陶器、合成樹脂 製品の製造	89276	27125	67408	639953	67181	91893	428320	60650	1315122	1651
	工場外	(社宅、寮)	22720	19251	14628	323458	—	—	—	—	342719	8
滋賀 工場	工場	衛生陶器の製造	198188	93471	40804	457523	73020	37413	267259	36978	965664	962
	工場外	(社宅、寮)			11275	207377	—	—	—	—	207377	5
小倉第二工場		水栓金具の製造	142626	182949	28604	364387	39023	—	369139	21587	977085	540
東京支社		衛生陶器、水栓金具 合成樹脂製品の販売	3584	152381	1967	68348	—	—	—	11572	232301	118
大阪営業所		〃	14137	105614	4749	150490	—	—	—	9388	265492	46
名古屋営業所		〃	6181	36293	4028	86982	—	—	—	3366	126641	29
北九州営業所		〃	—	—	—	—	—	—	—	1303	1303	16
広島営業所		〃	223	450	604	17715	—	—	—	2183	20348	8
高松営業所		〃	—	—	(252)	346	—	—	—	3565	3911	6
札幌営業所		〃	172	13370	748	34266	257	—	—	2163	50056	7
仙台営業所		〃	—	—	(100)	408	—	—	—	1711	2119	6
富山営業所		〃	411	13061	409	6591	—	—	—	1740	21392	7
合計			(11889) 643991	709620	(352) 294178	3272739	293884	141374	1674848	237294	6329759	8080

- 注 1. 土地、建物の括弧内は借用㎡数(外数)を示す。
2. 食器の販売は本社より弊ノリタケを通じて行なっている。
3. 営業所の土地建物は事務所のほか社宅も含めた。
4. 上表の評価は帳簿価格によるものである。
5. 昭和42年下期において増加したもののうち主なものは、小倉第二工場設備236,844千円、厚生建物217,901千円である。
6. 上表の「その他」は工具・器具・備品・車輛及び運搬具である。

2. 主 要 設 備

(a) 陶器の部 (焼成設備)

(昭和42年11月30日現在)

	名 称	基 数	規 格 能 力	熱 源	備 考
本 社 陶 器 工 場	改造ドレスラー型 直火式トンネル窯	2	長さ 104m 長さ 100m	軽 油	稼働衛生陶器焼成用
	東陶型直火式 トンネル窯 (締焼)	1	長さ 51m	"	稼働食器焼成用
	東陶型直火式 トンネル窯 (袖焼)	1	長さ 61m	"	"
	上面付用マッフル式 トンネル窯	2	長さ 17.2m	"	"
	直火式角窯	2	奥行 巾 高さ 12m×3m×2.85m	"	稼働衛生陶器焼成用
	"	1	3.1m×1.67m×2m	重 油	稼働炉材焼成用
	"	1	1.13m×0.9m×1.03m	軽 油	稼働試験用
	フリット溶解炉	1	奥行 巾 高さ 1.4m×0.8m×0.4m	"	稼働食器袖薬用
	パレット式 施釉コンベア	3	チェーンドライブ式	トンネル窯 余 熱	稼働衛生陶器用
	パレット式 生素地修正コンベア	1	チェーンドライブ式	"	"
茅 ヶ 崎 工 場	東陶型直火式 トンネル窯	2	長さ 125m 長さ 106m	灯 油 重 油	稼働衛生陶器焼成用
	ケラー型マッフル式 トンネル窯	1	長さ 98m	"	"
	パレット式 施釉コンベア	4	チェーンドライブ式	トンネル窯 余 熱	稼働衛生陶器用
	フリーカーブコンベア	2	生素地用 288m 製品用 199m 2.6~7.8m/分		稼働衛生陶器焼成用
	トウパレット式 生素地修正コンベア	1	チェーンドライブ式	トンネル窯 余 熱	稼働衛生陶器用
滋 賀 工 場	東陶型直火式 トンネル窯	2	長さ 128m 長さ 126m	軽 油	稼働衛生陶器焼成用
	パレット式 施釉コンベア	6	チェーンドライブ式	トンネル窯 余 熱	稼働衛生陶器用
	成形コンベア	4	チェーンドライブ式 2 そ の 他 2		稼働衛生陶器成形用

洋陶器

(b) 陶器の部(主要機械および設備)

(昭和42年11月30日現在)

名 称	基 数	規 格	能 力	備 考
ボ イ ラ ー	4	水管式全自動型	5 t/h 2基 3.5 t/h 2基	稼働
フ レ ッ ト	4	エッジランナー型	1,000 kg/h	"
秤 量 機	4	自動記録式	400 kg/台 振子式自動秤3基 トラックスケール 30,000 kg/台 B型レジスター1基(手動印字付)	"
ボ ー ル ミ ル	33	湿式転石破碎型	3,000 kg 4基 600 kg 2基 50 kg 1基 2,000 kg 10基 200 kg 5基 30 kg 6基 1,000 kg 4基 100 kg 1基	"
ブ ラ ン ジ ャ ー	6	槽型混合式	3,000 kg/回 4基 2,000 kg/回 2基	"
ア ー ク	47	槽型攪拌式	30,000 kg 14基 3,000 kg 3基 1,000 kg 8基 15,000 kg 7基 2,000 kg 4基 5,000 kg 3基 1,700 kg 8基	"
メ ン ブ ラ ン ポ ン プ	19	単 筒 8	2 筒 11	"
ブ ラ ン ジ ャ ー ポ ン プ	3	2 筒 2	3 筒 1	"
フ ィ ル タ ー プ レ ス	5	横型単式角型	500 kg 1 横型油圧式角型 2,000 kg 4	"
真 空 土 練 機	6	可変速電動機付	22 kW 1 3.7 kW 3 11 kW 1 0.75 kW 1	"
ク ネ ッ ト マ シ ン	1	下廻り湿式	500 kg/回	"
機 械 ロ ク ロ	15	成形ロクロ	8台	"
		造形ロクロ	7台	"
自 動 ロ ク ロ	15		2,000個/日	"
乾 燥 機	23	東陶チェーン型	13基	"
		プロクター型	4基	"
		プロクター型温湿度調整式	1基	"
		東陶函型	5基	"
加 熱 機	15	東陶型マングル式	3基	"
		東陶ターンテーブル型	8基	"
		東陶棚型	4基	"
土 練 機	1	押出式	5.5 kW	"
自 動 施 釉 機	5	東陶チェーンドライブ式	2	稼働
		東陶型半自動式	2	稼働
		東陶ターンテーブル式	1	稼働
半 自 動 施 釉 機	1	東陶ターンテーブル式		衛生陶器用
半 自 動 施 注 機	4	東陶式		稼働
造 型 コ ン ベ ア	2	東陶式パレット型		衛生陶器用
コ ン ベ ア	12	パレット式1 エブロン式1 チェーン式2		稼働
		ベルト式7 トロリー式1		
ジ ョ ー ク ラ ッ シ ャ ー	2	ダブルトックル型		"

名 称		基 数	規 格 能 力	備 考
本 社 陶 器 工 場	成 形 コ ン ベ ア	2	チェーンドライブ式	稼働衛生陶器用
	空 気 圧 縮 機	10	165kW 1基 75kW 5基 150kW 1基 37kW 3基	※印1基 未稼働
	貯 油 槽	4	130kℓ 1基 110kℓ 3基	稼働
	受 電 設 備	1 式	設備容量 5,000 KVA 受電契約 4,000 kW 受電々圧 66,000 V	〃
	発 電 設 備	1	非常用ディーゼル発電機 3,300 V-750kW	〃
茅 ケ 崎 工 場	ボ イ ラ ー	2	ランカシャー 1 伝熱面積 63 m ² M P ボイラー 1 〃 24.6 m ²	〃
	フ レ ッ ト	1	エッジランナー型 1,000 kg/h 直径 1.6m	〃
	秤 量 機	10	振子式自動秤 (自動記録型) 500 kg/回 2 〃 (〃) 1,000 kg/回 2 〃 500 kg/回 4 バネ式台指示秤 1,000 kg/回 2	〃
	ボ ー ル ミ ル	24	7,000 kg 3基 1,000 kg 3基 湿式転石破碎型 6,000 kg 3基 200 kg 2基 5,000 kg 1基 100 kg 3基 4,000 kg 4基 30 kg 5基	〃
	ブ ラ ン ジ ャ ー	11	5,000 kg/回 6基 灌型混合式 3,000 kg/回 5基	〃
	ア ー ク	52	80,000 kg 4基 7,000 kg 7基 灌型攪拌式 50,000 kg 15基 3,000 kg 10基 15,000 kg 4基 1,300 kg 12基	〃
	メ ン プ ラ ン ポ ン プ	18	単筒 5 複筒 13	〃
	モ ノ ポ ン プ	4	D-10 D型	〃
	ブ ラ ン ジ ャ ー ポ ン プ	1	3 筒	〃
	フ イ ル タ ー プ レ ス	8	横型単式円型 2,000 kg/回	1基未稼働
	ジ ョ ー ク ラ ッ シ ャ ー	5	ダブルトッグル型 2 シングルトッグル型 3	各々1基 未稼働
	ロ ー ル ク ラ ッ シ ャ ー	4	平 型 4t1基 二段式ジスターロール 2t1基 二段式 6t2基	稼働
	硬 水 軟 化 装 置	2	陽イオン交換型 食塩還元	〃
	泥 漿 脱 泡 機	8	VSQ型真空攪拌機 1t1基 脱気罐 7基 容量 35t3基 6t1基 25t2基 18t1基	〃
	生 検 査 施 釉 コ ン ベ ア	4	ベルトコンベア	〃
	造 型 コ ン ベ ア	4	チェーンドライブ	〃
	石 膏 圧 送 設 備	1	圧送能力 2t/h	〃
	石 膏 調 合 攪 拌 装 置	4	スクリュウコンベア 0.4 kW 洗滌機 0.4 kW 真空攪拌機 0.4 kW×2 秤 50 kg/回	〃

洋陶器

	名 称	基 数	規 格	能 力	備 考
茅 ケ 崎 工 場	温 湿 度 調 整 装 置	4 式	加 熱 器 蒸気発生機	1000000 kcal/h×2 750000 kcal/h×2 500000 kcal/h×5 335000 kcal/h×1 冷凍機 240P×1 100P×1 75P×1 50P×2	稼 働
	石 膏 真 空 混 練 機	4	秤量器真空機付	30kg/回 4基	〃
	空 気 圧 縮 機	8	75kW 4基 22kW 1基 15kW 2基 11kW 1基		〃
	電 子 顕 微 鏡	1	JEM5G 日本電子光学K製 倍率直視 10万倍		〃
	受 電 設 備	1 式	設備容量 3,000 KVA 受電々圧 22,000V 受電契約 夏季 2,200kW 冬季 1,600kW		〃
	発 電 設 備	2	非常用ディーゼル発電機 3,300V 625KVA 500kW 1台 938KVA 750kW 1台		〃
	貯 油 槽	9	130kℓ 1基 80kℓ 5基 35kℓ 3基		〃
	乾 燥 車	2,295	0.75m×1.50m×3段 616台 0.64m×1.15m×3段 1,677台		〃
	廃 水 処 理 装 置	1 式	150 t/h NGK式凝集沈殿装置		〃
	冷 凍 機	1	ウォーターチューリングユニット 9,500 kcal/Hr×3.75kW		〃
滋 賀 工 場	ボ イ ラ ー	3	強制貫流式 伝熱面積 38m²×2 水 管 式 伝熱面積 60m²×1		〃
	フ レ ッ ト	1	エッジランナー型 水 洗 機 付 1,000kg/h 直径 1.6 m		〃
	秤 量 機	3	自動記録走行型 振子式自動秤×2 トラックスケール 槓桿式秤 30,000kg×1		〃
	ボ ー ル ミ ル	15	湿式転石破碎型 3,000kg 2,000kg 200kg		〃
	ブ ラ ン ジ ャ ー	3	攪型混合式 3,000kg/回 2 4,000kg/回 1		〃
	ア ー ク	30	攪型攪拌式 45,000kg 10,000kg 35,000kg 6,000kg 25,000kg 4,000kg		〃
	メ ン ブ ラ ン ポ ン プ	19	単筒 2 複筒 17		〃
	ブ ラ ン ジ ャ ー ポ ン プ	40	中 工 式		〃
	フ ィ ル タ ー プ レ ス	2	単式横型油締付角型 1,300kg/回 1 650kg/回 1		〃
	コ ン ベ ア	18	ベルト式 バケット式		〃
	ジ ョ ー ク ラ ッ シ ャ ー	3	シングルトグル型 50,000kg/h 1 5,000kg/h 1 300kg/h 1		〃
	ダ ブ ル ロ ー ル ク ラ ッ シ ャ ー	1	5,000kg/h		〃
	イ ン ベ ラ ー プ レ ー カ ー	1	5,000kg/h		〃
	半 自 動 造 型 設 備	2	真空混練コンベア式		〃
	空 気 調 和 装 置	2	1,152,000m³/h 419kW		〃

名 称	基 数	規 格 能 力	備 考
集 塵 装 置	13	エアークッシャー式 396,540 m ³ /h	稼 働
浄 水 装 置 (用 水 処 理 装 置)	1	1,000 m ³ /日 スラッジブランケット型JK式強制凝集沈殿装置 400 m ³ /日(上水用) シルコン圧力式急速ろ過装置付属	"
廃 水 処 理 装 置	1	100 m ³ /h スラッジブランケット型JK式強制凝集沈殿装置 スラッジ処理装置付属	"
空 気 圧 縮 機	6	75kW 高速多気筒 縦型往復式 3台 2.2kW 1.5kW 3.7kW 縦型往復式 各1台	"
受 電 設 備	1 式	2,000KVA 公称電圧 20,000V 受電契約 1,750 kW	"
貯 油 槽	3	30kℓ 6kℓ	"
乾 燥 車	1.447	0.74m × 1.52m × 3段	"
G-1号窯排ガス処理設備	1	棚段式 6,600 m ³ /h	"

(c) 合成樹脂の部(主要機械および設備)

(昭和42年11月30日現在)

名 称	基 数	規 格 能 力	備 考
ポリエステル樹脂成形機	3	出力 50t	未 稼 働
吹 付 成 形 機	3	可搬噴射式 2 × 50 kg	稼 働
真 空 成 形 機	1	50kW 1m × 1.5m	未 稼 働
ラジャーボール盤	1		稼 働
コンターマシン	3	15kW 2 9kW 1	"
予 備 成 形 機	1	30kW テーブル型 1.75m	未 稼 働
ウレタン発泡機	1	原液 10kg キャパシティー	"
ミ キ サ ー	4	50ℓ	稼 働
塗装用換気装置	6 式	HN-65型 3 P-80163型 3	"
バリ切自動装置 工具および研磨装置 ターンテーブル式ベルトコンベア	各 1 式		未 稼 働
加 熱 プ ー ス	1 式	外寸 7,080mm × 2,400mm × 1,600mm ヒーター能力 出力 12 kW 風量 16 m ³ /min	稼 働
バリ切断プース	1 式	軸流ファン 風量 260 m ³ /min ポンプ 0.20 m ³ /min 風圧 35 mm Hg	"

* 洋陶器 *

(a) 水栓金具の部（主要機械および設備）

（昭和42年11月30日現在）

名 称	基 数	規 格	能 力	備 考
金 属 溶 解 炉	33	50番 200番 300番 400番		稼 働
コアーブローイングマシン	27			"
モールドイングマシン	33			"
鋳物清浄機(ショットンブラスト)	9	3.7kW 5.5kW 22kW		"
鋳物砂混練機	7	3.7kW 7.0kW 22kW 30kW		"
グ ラ イ ン ダ ー	49	1.5kW		"
湯口切断用帯鋸盤	20	0.75kW		"
各 種 旋 盤	268	1.5kW 3.7kW 11.2kW 18.7kW 33kW		"
型削盤(セーパー)	1	5.5kW		"
ボ ー ル 盤	17	0.2kW 3.2kW		"
フ ラ イ ス 盤	19	1.5kW		"
万 能 研 磨 盤	4	1.5kW		"
ブ レ ス	8	1.5kW		"
パ フ レ ー ス	514	0.4kW 2.2kW 23kW 80kW		"
ニッケルクローム鍍金設備	9	23kW		"
水圧機能検査装置	35			"
機能試験装置	23			"
高圧検査装置	2			"
耐久試験装置	6			"

3. 設備の新設拡充

- (a) 衛生陶器増産のため建設に着手した大分県中津市の中津工場は、受注の増加にともない、建設資金24億円、月産能力16,000万円に計画を一部変更したが、工事は予定通り進捗し2月末完工の予定である。
- (b) 水栓金具増産のため小倉第二工場に昭和42年8月建設資金61,000万円の予算で第2期工事（月産能力15,000万円）に着手した。完工予定は2月末である。
- (c) 合成樹脂についても需要増大にともない、滋賀工場構内に昭和42年11月建設資金8,700万円の予算をもって建設に着手した。月産能力は1,500万円で2月末完工の予定である。

上記所要資金の過半は自己資金をもって賄ない、不足分は借入金をもって充当する予定である。

第3 営 業 の 状 況

(1) 設 備 能 力

(月 産)

区 分	昭和42年上期 (41/12 ~ 42/5)		昭和42年下期 (42/6 ~ 42/11)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	2,659 屯	430,000 円	3,098 屯	520,000 円
水 栓 金 具	794	820,000	867	900,000
合 成 樹 脂	41	45,000	52	55,000
食 器	201	70,000	201	70,000
合 計		1,365,000		1,545,000

- 由 1. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 2. 設備能力は過去の実績より1ヵ月平均25日(1日8時間)操業として、現在の生産体制における窯の焼成能力、炉の溶解能力および成形能力を基準として表示した。
 3. 衛生陶器の生産能力が増加したのは主として成形設備の増設および合理化による。
 また水栓金具の生産能力が増加したのは小倉第二工場の全面稼働による。

(2) 生 産 実 績

1. 生産の概況

当期は建築業界の好況を反映して、建材関係の受注が伸長したため、衛生陶器、水栓金具、合成樹脂各製品とも生産高の増加をみた。

また食器も需要期をむかえて好調であったため、生産高合計は前期実績に対し14%の増加をみた。

2. 生産実績

(重量単位屯・金額単位千円)

区 分	昭和42年上期 (41/12 ~ 42/5)		昭和42年下期 (42/6 ~ 42/11)	
	6 カ 月 計	稼働率	6 カ 月 計	稼働率
衛 生 陶 器	重 量 15,850 (2,642)	99 %	18,534 (3,089)	100 %
	金 額 2,563,190 (427,198)		3,115,570 (519,262)	
水 栓 金 具	重 量 4,677 (780)	98 %	5,098 (850)	98 %
	金 額 4,833,470 (805,578)		5,275,420 (879,236)	
合 成 樹 脂	重 量 237 (40)	98 %	294 (49)	94 %
	金 額 264,810 (44,135)		311,810 (51,968)	
食 器	重 量 1,028 (171)	83 %	1,123 (187)	93 %
	金 額 348,120 (58,020)		389,830 (64,972)	
合 計	金 額 8,009,590 (1,334,931)	98 %	9,092,630 (1,515,438)	98 %

1. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 2. 括弧内の数字は各期の月平均を示す。
 3. 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{設備能力}}$ (金額における比率)

洋陶器

(3) 原材料状況

1. 主要資材の入手および消費の状況

主要資材	単位	昭和42年 上期末残高	昭和42年下期				昭和42年 下期末残高
			入手量	1ヵ月平均	消費量	1ヵ月平均	
原石・原土	数量 屯	20,207	35,789	5965	29,758	4,960	26,238
	金額 円	150,104	242,837	40,473	208,432	34,739	184,509
石膏	数量 屯	201	2,442	407	2,372	395	271
	金額 円	4,437	54,468	9,078	52,789	8,798	6,116
金具材料	数量						
	金額 円	297,495	1,265,701	210,950	1,169,879	194,980	395,317
画付原料	数量						
	金額 円	14,007	21,301	5,550	23,138	3,856	12,170
樹脂原料	数量 屯	29	377	63	558	60	48
	金額 円	8,663	91,883	15,314	87,537	14,590	13,009
電力	数量 KWH		21,353,769	3,558,962	21,353,769	3,558,962	
	金額 円		108,032	18,005	108,032	18,005	
重油	数量 軒	853	10,994	1,832	10,756	1,793	1,091
	金額 円	9,804	119,346	19,891	116,873	19,479	12,277

注 画付原料と金具材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

2. 主要資材の価格の推移

資 材 名			単位	昭和42年 上期末	昭和42年下期		
					7月末	9月末	11月末
陶	石		屯	円 6,700	円 6,700	円 6,700	円 6,700
陶	土		"	10,300	10,300	10,300	10,300
石	膏		"	22,875	22,875	22,875	22,875
電	気	銅	"	395	391	404	480
蒸	溜	亜	"	107	103	103	103
電	気	鉛	"	107	104	104	104
不飽和ポリエステル樹脂			"	234	233	237	234
ガラス繊維			"	362	351	369	373
鉛		白 一 号	"	142,000	139,000	139,000	139,000
亜	鉛	華 一 号	"	125,000	125,000	125,000	125,000
軽		油 焼成用	軒	11,900	11,900	11,900	11,900
重		油 (B)	"	6,900	6,900	7,400	7,400

注 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、他は本社工場の価格にもとづく。

(4) 受注状況と生産計画

1. 最近の受注状況の概要

国内需要：42年下期は期中において金融、財政両面からの総合的な景気調整策が実施されたが、建築業界における公共住宅の建設、下水道の整備並びに民間建築投資は引続き活況を呈したので、当社製品に対する需要は一段と旺盛になり、受注は前期実績に対し16.4%増にあたる100億7700万円に達し創業以来はじめて100億円の大台にのせた。

43年上期前半も受注増が予想され、期を通じて建材内需の受注総額は42年下期の7%程度の増加を見込んでいる。

海外需要：42年下期の受注は上期に比し微増したが、概して市況が低迷しているため43年上期受注は前期同様概ね横這いと予想される。

2. 最近の受注高および受注残高

(金額単位 千円)

区 分	昭和42年上期(41/12~42/5)		昭和42年下期(42/6~42/11)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
衛生陶器	国内	2,530,340	2,821,230	876,900
	輸出	174,690	174,540	123,560
	計	2,705,030	2,995,770	1,000,460
水栓金具	国内	4,726,870	5,460,520	1,645,060
	輸出	81,650	91,520	35,970
	計	4,808,520	5,552,040	1,681,030
合成樹脂	国内	263,150	346,270	50,740
	輸出	610	760	120
	計	263,760	347,030	50,860
食器	国内	116,360	235,440	432,840
	輸出	196,250	217,180	67,340
	計	312,610	452,620	500,180
仕入商品	国内	556,760	721,750	222,040
	輸出	13,380	7,900	3,330
	計	570,140	729,650	225,370
合 計	国内	8,193,480	9,585,210	3,227,580
	輸出	466,580	491,900	230,320
	計	8,660,060	10,077,110	3,457,900

3. 今後の生産計画

昭和42年12月より昭和43年5月までの月別生産計画は下記のとおりである。

月 別	衛生陶器	水栓金具	合成樹脂	食 器
42 / 12	2,984 屯	907 屯	57 屯	156 屯
43 / 1	2,678	861	59	133
2	2,887	964	64	141
3	3,160	1,020	70	138
4	3,299	1,049	73	134
5	3,481	1,077	76	129
合 計	18,489	5,878	399	831
金 額 計	3,105,900 円	6,088,800 円	421,260 円	275,220 円
月 平 均	517,650	1,014,800	70,210	45,870

洋陶器

(5) 販 売 状 況

1. 販 売 方 法

内 需：衛生陶器、水栓金具および合成樹脂製品は東京、大阪、名古屋および北九州、広島、高松、札幌、仙台、富山に営業所を設け、特約店、販売店網による販売のほか、工事店、建設業者、車輛会社、造船所等への直接販売も行なっている。

輸 出：輸出は所定の輸出手続に従い主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務に当たっている。

2. 販 売 実 績

(金額単位 十円 重量単位 屯)

区 分			昭和42年上期(41/12 ~ 42/5)		昭和42年下期(42/6 ~ 42/11)	
			合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛 生 陶 器	国 内	金 額	2,542,293	423,716	2,684,667	447,444
		重 量	15,698	2,616	16,018	2,669
	輸 出	金 額	155,717	25,952	176,945	29,491
		重 量	929	155	1,043	174
	計	金 額	2,698,010	449,668	2,861,612	476,935
		重 量	16,627	2,771	17,061	2,843
水 栓 金 具	国 内	金 額	4,737,411	789,569	5,110,311	851,719
		重 量	4,578	763	4,934	822
	輸 出	金 額	83,187	13,864	87,158	14,526
		重 量	83	14	86	15
	計	金 額	4,820,598	803,433	5,197,469	866,245
		重 量	4,661	777	5,020	837
合 成 樹 脂	国 内	金 額	245,768	40,961	331,854	55,309
		重 量	221	37	304	51
	輸 出	金 額	1,157	193	785	131
		重 量	1	—	1	—
	計	金 額	246,925	41,154	332,639	55,440
		重 量	222	37	305	51
食 器	国 内	金 額	143,699	23,950	176,087	29,348
		重 量	448	74	414	69
	輸 出	金 額	193,504	32,251	252,198	42,033
		重 量	550	92	838	140
	計	金 額	337,203	56,201	428,285	71,381
		重 量	998	166	1,252	209
仕 入 商 品	国 内	金 額	558,956	93,159	673,137	112,189
	輸 出	金 額	6,586	1,431	11,027	1,838
	計	金 額	565,542	94,590	684,164	114,027
合 計	国 内	金 額	8,228,127	1,371,355	8,976,056	1,496,009
	輸 出	金 額	442,151	73,691	528,113	88,019
	計	金 額	8,670,278	1,445,046	9,504,169	1,584,028

注 売上高には売上値引戻り高として昭和42年上期126,049千円、昭和42年下期140,497千円を含む。

3. 主たる販売先

国内関係：各官公庁、公団、日本国有鉄道、公社、造船所、一般ビル、住宅（アパート）、学校、病院、ホテル、旅館

海外関係：米国、沖縄、タイ、カナダ、韓国、オーストラリア、香港

4. 主要製品の販売価格の推移

最近における当社主要製品について販売価格を各主要品目について示すと次のとおりである。

(a) 国内価格

主 要 品 目		昭和42年上期末	昭和42年下期末
衛生陶器	洗面器 (L 230)	2,400 円	変 動 な し
	大便器 (C 75)	3,700	"
	小便器 (U 5)	2,200	"
水栓金具	水栓 (T 205)	870	"
	排水金具 (T 6P)	1,760	"
	フラッシュバルブ (T 150A)	4,270	"
合成樹脂	洋風浴槽 (P1130 L)	56,500	"
	和風浴槽 (P1530 R)	36,000	"
食器	カップソーサー (6コ当り)	1,200	"
	皿 類 (1コ当り)	140	"
	セットもの (1セット当り)	1,500	"
	灰皿等単独のもの (1コ当り)	250	"

出 食器は平均価格で表示した。

(b) 輸出価格

主 要 品 目		昭和42年上期末	昭和42年下期末
衛生陶器	洗面器 (L 380 ハンガー付)	\$ 3.40	変 動 な し
	大便器 (C154~S154 タンク金具付)	12.37	"
	小便器 (U 5)	3.50	"
食器	皿 類 (ディナープレート 1ダース当り)	3.92	"

出 価格はFOB価格で表示した。

* 洋陶器 *

第 4 経 理 の 状 況

監査証明に関する事項

第 9 4 期（自昭和 4 2 年 6 月 1 日至昭和 4 2 年 1 1 月 3 0 日）の財務諸表は証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に

もとずき、公認会計士高木勲氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 洋 陶 器 株 式 会 社

取締役社長 杉 原 周 一 殿

作 成 日 昭和 43 年 2 月 24 日

事務所所在地 北九州市小倉区赤坂241番地

事務所名 高木公認会計士事務所

小倉局 093-(52)1241 番

公 認 会 計 士

高木 智雄 (印)

私は、証券取引法第193条の2にもとづく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東洋陶器株式会社の昭和42年6月1日から昭和42年11月30日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、下記の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

負債の部に計上されている金具価格変動引当金1億6,133万円は利益剰余金の性格を有するものである。これは金具製品主要材料たる銅地金額の著しい価格変動に備え過年度に設定されたもので資本の部の利益剰余金は同額だけ少なく表示されている。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表が、東洋陶器株式会社の昭和42年11月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表(比較表)

(単位 千円)

科 目	42年上期(42.5.31現在)		42年下期(42.11.30現在)		対 前 期 増 減 (△) 減
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	2,611,056		2,611,423		367
(2) 受 取 手 形 ※ (1)	1,535,778		3,040,463		1,504,685
(3) 関係会社受取手形	19,789		69,220		49,431
(4) 売 掛 金	1,527,997		1,851,060		323,063
(5) 関係会社売掛金	155,845		146,472		△ 9,373
(6) 製 品	1,010,154		1,140,856		130,702
(7) 半 製 品	179,507		228,826		49,319
(8) 仕 掛 品	443,866		476,378		32,512
(9) 原 材 料	540,351		650,120		109,769
(10) 貯 蔵 品	192,355		232,646		40,291
(11) 前 払 金	3,344		0		△ 3,344
(12) 前 払 費 用	50,693		68,169		17,476
(13) 短 期 貸 付 金	14,366		11,858		△ 2,508
(14) 立 替 金	2,499		1,860		△ 639
(15) 未 収 入 金	6,892		22,504		15,612
(16) その他の流動資産	5,942		4,285		△ 1,657
流 動 資 産 合 計	8,300,434	51.2	10,556,140	51.5	2,255,706
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建 物 ※ (2)	4,308,598		4,593,508		284,910
減価償却引当金	1,171,504		1,320,769		149,265
差 引	3,137,094		3,272,739		135,645
2. 構 築 物	400,501		430,442		29,941
減価償却引当金	116,468		136,558		20,090
差 引	284,033		293,884		9,851
3. 窯	287,560		282,013		△ 5,547
減価償却引当金	130,734		140,639		9,905
差 引	156,826		141,374		△ 15,452
4. 機 械 及 び 装 置	3,299,035		3,574,644		275,609
減価償却引当金	1,719,098		1,899,796		180,698
差 引	1,579,937		1,674,848		94,911

5. 車輛及び運搬具	295,642		304,524		8,882
減価償却引当金	<u>229,858</u>		241,421		11,563
差 引	65,784		63,103	△	2,681
6. 工具・器具・備品	473,347		522,153		48,806
減価償却引当金	<u>311,206</u>		347,962		36,756
差 引	162,141		174,191		12,050
7. 土 地	636,662		709,620		72,958
8. 建設仮勘定	500,407		1,850,398		1,349,991
有形固定資産合計	6,522,684		8,180,157		1,657,473
(2) 無形固定資産					
1. 専用側線利用権	8,660		8,436	△	224
2. 電気ガス供給施設利用権	34,607		31,831	△	2,776
3. 借 地 権	5,600		5,600		—
4. 電話加入権	7,447		7,780		333
5. そ の 他	4,466		4,176	△	290
無形固定資産合計	60,780		57,823	△	2,957
(3) 投 資					
1. 投資有価証券(3)	384,498		458,666		74,168
2. 関係会社株式(4)	230,182		237,682		7,500
3. 出 資 金	21,100		21,100		—
4. 関係会社出資金	9,800		9,800		—
5. 長期貸付金	64,278		176,997		112,719
6. 従業員長期貸付金	63,770		158,278		94,508
7. 関係会社長期貸付金	158,558		198,858		40,300
8. 退職給与引当特定資産	192,828		194,224		1,396
9. 関係会社差入保証金	213,576		213,576		—
10. その他の投資	5,071		26,959		21,888
投資合計	1,343,661		1,696,140		352,479
固定資産合計	7,927,125	48.8	9,934,120	48.5	2,006,995
資 産 合 計	16,227,559	100.0	20,490,260	100.0	4,262,701
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
(1) 支払手形	—		1,275,404		1,275,404
(2) 関係会社支払手形	—		19,620		19,620
(3) 買 掛 金	856,614		1,248,841		412,227
(4) 関係会社買掛金	15,788		29,950		14,162
(5) 短期借入金 (一部担保付)	2,300,000		3,350,000		1,050,000

* 洋陶器 *

(6) 1年内に返済予定の長期借入金(一部担保付)	518,729		519,229		500
(7) 輸出前借金	67,800		50,900	△	16,900
(8) 未払金	85,018		244,802		159,784
(9) 未払費用	363,720		422,705		58,985
(10) 前受金	5,492		15,189		9,697
(11) 預り金	92,538		101,386		8,848
(12) 預り保証金	703,582		790,673		87,091
(13) 賞与引当金	333,665		392,057		58,392
(14) 貸倒準備金	72,520		83,170		10,650
(15) 買換資産引当金	204,896		209,839		4,943
(16) 海外市場開拓準備金	28,861		34,073		5,212
(17) 価格変動準備金※(5)	147,900		171,580		23,680
(18) 金具価格変動引当金	161,330		161,330		—
(19) 工場改造引当金	100,000		200,000		100,000
(20) 特別償却引当金	31,250		66,500		35,250
(21) 法人税等引当金	411,299		570,171		158,872
(22) 事業税引当金	130,000		164,000		34,000
(23) 設備関係支払手形	212,830		658,807		445,977
(24) 従業員預り金	861,814		957,231		95,417
流動負債合計	7,705,646	47.5	11,757,457	57.4	4,051,811
Ⅱ 固定負債					
(1) 長期借入金(一部担保付)	690,438		529,574	△	160,864
(2) 退職給与引当金	1,067,048		1,140,846		73,798
固定負債合計	1,757,486	10.8	1,670,420	8.1	87,066
負債合計	9,463,132	58.3	13,427,877	65.5	3,964,745
(資本の部)					
Ⅰ 資本金	2,400,000	14.8	2,400,000	11.7	—
授権株数	(80,000,000株)		(80,000,000株)		
発行済株式数	(48,000,000株)		(48,000,000株)		
Ⅱ 資本剰余金					
(1) 資本準備金	978,914		978,914		—
(2) 再評価積立金	19,351		19,351		—
資本剰余金合計	998,265	6.2	998,265	4.9	—
Ⅲ 利益剰余金					
(1) 利益準備金	375,000		400,000		25,000
(2) 別途積立金	2,407,000		2,607,000		200,000
(3) 法人税等引当額控除後当期未処分利益剰余金	584,162		657,118		72,956
利益剰余金合計	3,366,162	20.7	3,664,118	17.9	297,956
資本合計	6,764,427	41.7	7,062,383	34.5	297,956
負債・資本合計	16,227,559	100.0	20,490,260	100.0	4,262,701

注

42年上期(42.5.31現在)

- ※(1) このほか 受取手形割引高 1,072,701千円
裏書譲渡高 1,130,405千円
- ※(2) 日本住宅公団長期借入金147,327千円については、建物(住宅9棟)に対し、329,630千円の抵当権が設定されている。
- ※(3) 1. 有価証券の評価基準は、低価法を採用している。
2. このうち
(イ) 日本碍子株式会社含む2銘柄(36,968千円)は、短期借入金(50,000千円)の担保に差入れている。
(ロ) 電信電話債券1,550千円は、郵便料金後納制度保証金として、第1順位担保権が設定されている。
- ※(4) このうち、共立窯業原料株式会社12,408千円(188千株)は、短期借入金(50,000千円)の担保に差入れている。
- ※(5) 税法上の限度額に対し、100%計上している。

42年下期(42.11.30現在)

- ※(1) このほか 受取手形割引高 1,001,571千円
- ※(2) 日本住宅公団長期借入金141,627千円については、建物(住宅9棟)に対し、329,630千円の抵当権が設定されている。
- ※(3) 1. 42年上期に同じ
2. このうち
(イ) 日本碍子株式会社含む5銘柄(124,508千円)は、短期借入金(200,000千円)の担保に差入れている。
(ロ) 電信電話債券4,600千円は、郵便料金後納制度保証金として、第1順位担保権が設定されている。
- ※(4) このうち、共立窯業原料株式会社27,839千円(421.8千株)は、短期借入金(100,000千円)の担保に差入れている。

④ 当社の保証債務は、次のとおりである。

(単位 千円)

被 保 証 人	保 証 金 額		備 考
	42年上期(42.5.31現在)	42年下期(42.11.30現在)	
東洋陶器不動産 株	49,000	160,000	
東洋合成樹脂化工 株	—	26,265	
藤井製陶 株	24,000	20,400	
株 ノ リ タ ケ	50,000	42,000	
株 大 倉 陶 園	3,200 (2,400)	(—)	括弧内は、保証金額のうち、日本陶器株含む3社が分担保証をしている金額である。
共立窯業原料 株	123,200 (13,333)	113,900 (10,000)	括弧内は、保証金額のうち、日本陶器株含む2社が分担保証をしている金額である。
その他金具下請業者	30,240	23,620	

* 洋陶器 *

(2) 損益計算書(比較表)

1. 損益計算書

(単位 千円)

科 目	42年上期(41/12~42/5)		42年下期(42/6~42/11)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1. 売 上 高		%		%	
(1) 総 売 上 高	8,670,278		9,504,169		833,891
(2) 売上値引及び戻り高	126,049		140,497		14,448
純 売 上 高	8,544,229	100.0	9,363,672	100.0	819,443
2. 売 上 原 価					
(1) 製品期首棚卸高	1,073,818		1,010,154		△ 63,664
(2) 当期製品製造原価	5,596,522		6,036,239		439,717
(3) 当期商品仕入高	308,124		437,823		129,699
合 計	6,978,464		7,484,216		505,752
(4) 他勘定振替高(1)	27,855		23,116		△ 4,739
(5) 製品期末棚卸高(2)	1,010,154		1,140,856		130,702
(6) 原材料評価損	10,653		54		△ 10,599
売 上 原 価(3)	5,951,108	69.7	6,320,298	67.4	369,190
売 上 総 利 益	2,593,121	30.3	3,043,374	32.6	450,253
3. 販売費及び一般管理費	1,315,139	15.4	1,537,977	18.6 16.4	222,838
(1) 給 料	184,634		205,400		20,766
(2) 賞与及び手当金	58,647		142,581		83,934
(3) 退 職 金	1,938		1,877		△ 61
(4) 退職給与引当金繰入額(4)	20,882		14,755		△ 6,127
(5) 福 利 費	46,124		27,382		△ 18,742
(6) 事業税引当額	130,000		164,000		34,000
(7) 租 税 公 課	19,108		11,574		△ 7,534
(8) 旅費及び通信費	67,890		79,530		11,640
(9) 交 際 費	29,112		29,267		155
(10) 減価償却費	308,003		453,42		85,39
(11) 発送費及び配達費	427,255		496,941		69,686
(12) 広告宣伝費	95,696		106,973		11,277
(13) 役員報酬	38,120		40,740		2,620
(14) 雑 費	158,930		171,615		12,685
営 業 利 益	1,277,982	15.0	1,505,397	16.1	227,415
4. 営 業 外 収 益	93,061	1.1	101,579	1.0	8,518
(1) 受 取 利 息	57,080		63,147		6,067
(2) 関係会社よりの受取利息	65,36		7,638		1,102
(3) 受 取 配 当 金	10,832		13,698		2,866
(4) 生命保険配当金	4,969		1,464		△ 3,505

洋陶器

(5) そ の 他	13,644		15,632		1,988
当 期 総 利 益	1,371,043	16.0	1,606,976	17.2	235,933
5. 営 業 外 費 用	241,625	2.8	261,102	2.8	19,477
(1) 支払利息及び割引料	228,851		248,606		19,755
(2) 寄 附 金	7,648		1,947	△	5,701
(3) そ の 他	5,126		10,549		5,423
当 期 純 利 益	1,129,418	13.2	1,345,874	14.4	216,456
法 人 税 等 引 当 額 ※(5)	388,000	4.5	528,000	5.6	140,000
法人税等引当後当期純利益	741,418	8.7	817,874	8.7	76,456

注

※(1) 他勘定振替高

(単位 千円)

振 替 科 目	4 2 年 上 期	4 2 年 下 期
原 材 料	4,286	5,697
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,569	17,419
計	27,855	23,116

※(2) 1. たな卸方法 帳簿たな卸法(実地たな卸により期中調整)

2. 払出方法および評価基準

区 分	払 出 方 法	評 価 基 準
製 品	先 入 先 出 法	低 価 法
半 製 品	"	"
仕 掛 品	"	"
原 材 料	総 平 均 法	"
貯 蔵 品	"	"

低価法による評価損の計上は、42年上期10,653千円、42年下期54千円である。

※(3) 原価差額調整差損益の製品に対する配賦額を含む(42年上期差益6,680千円、42年下期差損15,239千円)

※(4) 退職給与引当金繰入額は税法上の限度額に対し、42年上期は100%、42年下期は100%を計上している。

※(5) 法人税等引当額には住民税引当額が含まれている。

* 洋陶器 *

2. 製造原価明細表 (比較表)

(単位 千円)

科 目	4 2 年上期 (41/12 ~ 42/5)		4 2 年下期 (42/6 ~ 42/11)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(1) 材 料 費		%		%	
期首材料棚卸高	697,374		732,706		35,332
当期材料仕入高	3,323,941		3,861,762		537,821
計	4,021,315		4,594,468		573,153
期末材料棚卸高(1)	732,706		882,766		150,060
当期材料費	3,288,609	56.1	3,711,702	56.3	423,093
(2) 労 務 費					
給 料	1,127,510		1,352,170		224,660
賞与及び諸手当	275,871		272,986		△ 2,885
福 利 費	161,917		180,993		19,076
退 職 金	10,547		5,504		△ 5,043
退職給与引当金繰入額	79,577		54,922		△ 24,655
当期労務費	1,655,422	28.3	1,866,575	28.3	211,153
(3) 経 費					
電 力 料	97,611		110,503		12,892
ガ ス 水 道 料	8,008		8,084		76
運 賃	9,098		15,454		6,356
減価償却費	293,773		321,912		28,139
修繕費	69,455		73,892		4,437
租 税 公 課(2)	33,766		35,575		1,809
火災保険料	7,226		7,349		123
旅費・交通費・通信費	17,419		18,990		1,571
交 際 費	1,970		3,073		1,103
加工外注費	345,855		384,194		38,339
雑 費	32,457		37,607		5,150
当期経費	916,638	15.6	1,016,633	15.4	99,995
合 計	5,860,669	100.0	6,594,910	100.0	734,241
他勘定振替高(3)	580,455		476,840		96,385
当期製造費用	5,480,214		6,118,070		637,856
期首半製品及び仕掛品棚卸高	739,681		623,373		△ 116,308
合 計	6,219,895		6,741,443		521,548
期末半製品及び仕掛品棚卸高	623,373		705,204		81,831
当期製品製造原価	5,596,522		6,036,239		439,717

※(1) 期末材料繰卸高には貯蔵品を含んでいる。

※(2) 租 税 公 課

(単位 千円)

区 分	4 2 年 上 期	4 2 年 下 期
固 定 資 産 税	33,451	35,467
そ の 他	315	108
計	33,766	35,575

※3) 他勘定振替高

(単位 千円)

科 目	4 2 年 上 期	4 2 年 下 期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	130,227	152,675	製品、半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 勘 定	40,693	76,655	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	209,535	247,510	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	380,455	476,840	

原 価 計 算 の 方 法

当社は、標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。

従って、生産品目たる衛生陶器、水栓金具、合成樹脂および食器製品は各製造部門別に、かつ工程別に標準原価と実際原価とが原価要素ごとに毎月対比されている。

標準原価計算制度を採用する結果生じた原価差額調整差損益(42年上期差益 6,680 千円、42年下期差損 15239 千円)は、期末において製造原価のそれぞれに配賦し、実際原価に修正してある。

洋陶器

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	42 年 上 期	42 年 下 期	対前期増減 (△) 減
I 前期未処分利益剰余金	514,156	584,162	70,006
II 前期利益剰余金処分額	395,500	447,000	51,500
1. 利 益 準 備 金	4,500	25,000	20,500
2. 配 当 金	135,000	216,000	81,000
3. 役 員 賞 与 金	6,000	6,000	—
4. 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	250,000	200,000	△ 50,000
繰越利益剰余金	114,656	137,162	18,506
III 繰越利益剰余金増加高			
1. 固定資産売却益 ※(1)	5,521	5,080	△ 441
2. 価格変動準備金戻入額	155,400	147,900	△ 7,500
3. 貸倒準備金戻入額	60,540	72,520	11,980
4. 海外市場開拓準備金戻入額	4,238	3,998	△ 240
5. 事業税引当過剰	—	2,622	2,622
合 計	225,699	232,120	6,421
IV 繰越利益剰余金減少高			
1. 固定資産売却損 ※(2)	2,277	4,502	2,225
2. 固定資産除却損 ※(3)	11,739	6,054	△ 5,685
3. 固定資産特別償却額	91,310	108,604	17,294
4. 事業税引当不足額	265	—	△ 265
5. 退職給与引当金繰入額 ※(4)	61,870	41,975	△ 19,895
6. 価格変動準備金繰入額	147,900	171,580	23,680
7. 貸倒準備金繰入額	72,520	83,170	10,650
8. 買換資産引当金繰入額	5,400	4,943	△ 457
9. 海外市場開拓準備金繰入額	8,330	9,210	880
10. 工場改造引当金繰入額	100,000	100,000	—
合 計	501,611	530,038	28,427
繰越利益剰余金期末残高	△ 157,256	△ 160,756	△ 3,500
V 法人税等引当後当期純利益	741,418	817,874	76,456
当期未処分利益剰余金	584,162	657,118	72,956
うち未処分利益剰余金当期増加高	(465,506)	(519,956)	(54,450)

※ ※(1)、(2)、(3)の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	42 年 上 期			42 年 下 期		
	売却益	売却損	除却損	売却益	売却損	除却損
建 物	—	1,544	2,195	—	233	2,305
構 築 物	—	—	265	—	—	713
黒	—	—	—	—	450	71
機 械 及 び 装 置	—	200	8,768	10	3,009	2,649
車 輛 及 び 運 搬 具	34	225	57	127	799	—
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	87	202	454	—	11	316
土 地	5400	106	—	4,943	—	—
計	5521	2,277	11,739	5,080	4,502	6,054

※ ※(4)退職給与引当金の当期繰入額の内、前期と同一基準による当期発生額を越える額であり、主として繰入率の改訂によるものである。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 9 3 期 (41/12~42/5) 4 2 年 7 月 2 5 日		第 9 4 期 (42/6~42/11) 4 3 年 1 月 2 5 日		対前期増減 (△) 減
I 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 157,256		△ 160,756		△ 3,500
2 当期純利益	741,418		817,874		764,56
合 計		584,162		657,118	72,956
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	25,000		25,000		—
2 配当金	216,000		192,000		△ 24,000
3 役員賞与金	6,000		6,000		—
4 任意積立金					
別途積立金	200,000		250,000		50,000
合 計		447,000		473,000	26,000
III 次期繰越利益剰余金		137,162		184,118	46,956

洋陶器

(5) 付 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

	銘柄	株 数	1株の金額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
投 資 株 有 価 証 券 式	日 本 陶 器 株 式 会 社	株	円	円	円	(借入金担保として差入 無償 4,000株含)
	日 本 陶 子	株	円	円	円	(借入金担保として差入 評価減 513千円 (40.5))
	日 本 特 殊 陶 業	株	円	円	円	(評価減 3,357千円 (39.11, 40.5) 借入金担保として差入 (75千株)
	日 東 石 膏	株	円	円	円	(無償 13,600株含 評価減 945千円 (39.11))
	森 村 商 事	株	円	円	円	
	富 士 窯 業	株	円	円	円	
	株 式 会 社 三 菱 銀 行	株	円	円	円	(評価減 500千円 (25.5) 借入金担保として差入)
	" 東 京 銀 行	株	円	円	円	
	" 東 海 銀 行	株	円	円	円	
	" 福 岡 銀 行	株	円	円	円	評価減 75 千円 (25.5)
	" 山 口 銀 行	株	円	円	円	
	" 日 本 長 期 信 用 銀 行	株	円	円	円	
	三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	株	円	円	円	
	住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	株	円	円	円	借入金担保として差入
	株 式 会 社 山 一	株	円	円	円	(無償 4,500株含 評価減 6,759千円 (39.11, 41.5))
	日 興 証 券 株 式 会 社	株	円	円	円	評価減 1,015千円 (39.11, 40.5)
	野 村 証 券	株	円	円	円	
	大 和 証 券	株	円	円	円	評価減 533 千円 (39.11, 40.5)
	新 日 本 証 券	株	円	円	円	
	東 京 海 上 火 災 保 險 株 式 会 社	株	円	円	円	無償 650株含
	株 式 会 社 名 古 屋 ゴ ル フ ク ラ ブ	株	円	円	円	
	" 小 倉 カ ン ツ リ ー ク ラ ブ	株	円	円	円	
	" 大 利 根 カ ン ツ リ ー ク ラ ブ	株	無額面	円	円	
	" ス リ ー ハ ン ド レ ッ ド ク ラ ブ	株	円	円	円	
	" 耶 馬 溪 観 光 ホ テ ル	株	円	円	円	
	" ニ ュ ー フ ジ ャ ホ テ ル	株	円	円	円	
	" サ ン ケ イ ビ ル	株	円	円	円	評価減 6千円 (39.11)
	" 小 倉 ス テ ー シ ョ ン ビ ル	株	円	円	円	
	小 倉 観 光 株 式 会 社	株	円	円	円	
	全 九 州 観 光	株	円	円	円	
	株 式 会 社 ホ テ ル ニ ュ ー オ ー タ ニ	株	円	円	円	
	" 小 倉 日 活 会 館	株	円	円	円	
	" 小 倉 商 工 会 館	株	円	円	円	
	" 毎 日 西 部 会 館	株	円	円	円	
	" 西 日 本 新 聞 社	株	円	円	円	無償 600株含
	" 東 洋 経 済 新 報 社	株	円	円	円	
	" テ レ ビ 西 日 本	株	円	円	円	
	" 福 岡 県 貿 易 公 社	株	円	円	円	
	" 日 本 建 築 セ ン タ ー	株	円	円	円	
	R K B 毎 日 放 送 株 式 会 社	株	円	円	円	
	九 州 朝 日 放 送	株	円	円	円	
	全 日 本 空 輪	株	円	円	円	
	笠 戸 船 渠	株	円	円	円	無償 610株含
	野 村 貿 易	株	円	円	円	
	有 田 タ イ ル	株	円	円	円	
	日 本 製 版	株	円	円	円	
	International pipe & Ceramics Corp.	株	円	円	円	
	計					

(単位 千円)

種 類 お よ び 銘 柄			券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
投 資 有 価 証 券	公社債・国債および地方債	国 庫 債 券	5,000	4,930	4,930	※評価減 1,940千円	
		日本電信電話公社債券	37,950	19,200	17,260		
		日本国有鉄道債券	40,000	39,725	39,725		
		割引商工債券	10,000	9,430	9,430		
		長期信用債券	25,000	25,000	25,000		
		小倉カンツリー倶楽部債券	600	600	600		
		計	118,550	98,885	96,945		
	その他の有価証券	山一証券投資信託受益証券（ユニット）	57,800	57,790	56,932	評価減 2,858千円	
		〃 〃 （オープン）	5,000	5,125	3,685	〃 1,440千円	
		日興証券 〃 （ユニット）	5,000	5,250	5,250		
		大和証券 〃 （ユニット）	4,000	4,100	4,100		
		〃 〃 （オープン）	1,000	1,000	813	評価減 187千円	
		野村証券 〃 （ユニット）	4,500	4,725	4,725		
		〃 〃 （オープン）	500	513	445	評価減 68千円	
		大商証券 〃 （ユニット）	6,000	6,000	4,270	〃 1,730千円	
		角丸証券 〃 （オープン）	1,000	1,025	765	〃 260千円	
	計	84,800	87,528	80,985			
	投 資 有 価 証 券 合 計				480,852	458,666	
	特 定 有 価 証 券 （減価償却資産）	その他の有価証券	山一証券投資信託受益証券（ユニット）	15,000	15,500	15,500	
長期信用債券			50,000	50,000	50,000		
三菱信託銀行貸付信託受益証券			17,000	17,000	17,000		
住友信託銀行貸付信託受益証券			30,000	30,000	30,000		
計		112,000	112,500	112,500			
有 価 証 券 合 計				593,352	571,166		

取得価額算定基準 個別法

評価基準 帳簿価額は時価にもとづく低価法、但し市場価額の判明しないものについては取得価額にて計上した。
当期中の評価損はない。

※ 日本電信電話公社債券の内、4,600千円は、郵便料金後納制度保証金として差入れている。

法人税法に関する個別通達(昭和33年1月16日直所1~1)にもとづき評価減を行なったもので、全額電話加入権に振替えている。この内当期の評価減は51千円である。

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建 物	4,304,598	294,682	9,772	4,593,508	1,320,769	3,272,739
構 築 物	400,501	31,196	1,255	430,442	136,558	293,884
窯	287,360	83	5430	282,013	140,639	141,374
機 械 及 び 装 置	3,299,035	297,362	21,753	3,574,644	1,899,796	1,674,848
車 輛 及 び 運 搬 具	295,642	16,984	8,102	304,524	24,1421	63,103
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	473,347	51,077	2,271	522,153	347,962	174,191
土 地	636,662	73,164	206	709,620	—	709,620
建 設 仮 勘 定	500,407	2,114,539	764,548	1,850,398	—	1,850,398
合 計	10,201,552	2,879,087	813,537	12,267,302	4,087,145	8,180,157

* 洋陶器 *

出 当期増加高の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

資 産 の 種 類	本 社 工 場	茅ヶ崎工場	滋賀工場	各 所	計	建設仮勘定から 振替えられた金額
建 物	53,186	104,909	76,025	60,562	294,682	294,682
構 築 物	17,257	62	13,877	—	31,196	31,196
窯	—	83	—	—	83	83
機 械 及 び 装 置	246,296	33,024	18,042	—	297,362	297,362
車 輛 及 び 運 搬 具	5,470	3,386	2,264	5,864	16,984	16,984
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	29,884	6,700	2,802	11,691	51,077	51,077
土 地	52,972	107	—	20,085	73,164	73,164
計	405,065	148,271	113,010	98,202	764,548	764,548

3. 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
専 用 側 線 利 用 権	12,037	—	—	3,601	8,436
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	43,944	—	1,223	10,890	31,831
借 地 権	5,600	—	—	—	5,600
電 話 加 入 権	7,447	333	—	—	7,780
そ の 他	6,547	—	—	2,171	4,176
合 計	75,375	333	1,223	16,662	57,823

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要		
			株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 占 有 式 率	役 派 遣 員 数	関 係 内 容
株 式	東 洋 陶 器 有 限 公 司	円	株	円	円	株	円	株	円	株	円	円	%	名	同 社 ビル 賃 借
	東 不 動 産 有 限 公 司	500	200,000	100,000	100,000	—	—	—	—	200,000	100,000	100,000	100	5	
	東 洋 プ ラ ス チ ッ ク タ ン ク	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	6.0	3	商 品 購 入
	東 洋 合 成 樹 脂 化 工 有 限 公 司	500	—	—	—	11,000	5,500	—	—	11,000	5,500	5,500	5.5	2	商 品 購 入
	藤 井 製 陶 有 限 公 司	500	56,000	26,800	26,800	—	—	—	—	56,000	26,800	26,800	5.0	4	商 品 購 入
	旭 工 業 有 限 公 司	50	40,000	6,000	6,000	40,000	2,000	—	—	80,000	8,000	8,000	4.0	2	原 料 購 入
	陶 ノ リ タ ケ 有 限 公 司	50	127,424	63,306	63,306	—	—	—	—	127,424	63,306	63,306	2.3	2	食 器 国 内 販 売
	大 倉 陶 園 有 限 公 司	50	70,000	3,815	3,237	—	—	—	—	70,000	3,815	3,237	1.4		
株 式	共 立 窯 業 原 料 株 式 有 限 公 司	50	421,800	44,156	27,839	—	—	—	—	421,800	44,156	27,839	10.5	1	原 料 購 入
	計		206,804	247,077	230,182	51,000	7,500	—	—	2,119,040	254,577	237,682			

出 取得価額算定基準および貸借対照表計上額の評価基準は、前記有価証券明細表と同じである。

・ 共立窯業原料株式421,800株は日本団体生命保険㈱ならびに東京海上火災保険㈱へ借入金担保として差入れている。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
南九州鍍金工業所	3,000	—	—	3,000	資本金 600万円 50% 出資
南到津鍍金工業所	500	—	—	500	" 100 " 50% "
南丸山陶土部	6,300	—	—	6,300	" 450 " 47% "
計	9,800	—	—	9,800	

6. 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東洋陶器不動産 南	14,500	—	—	14,500	昭和44.12まで分割返済 担保なし
東プラスチックタンク 南	8,255	21,120	—	29,375	
藤井製陶 南	(2,400)	—	2,400	(400)	昭和42.12まで分割返済 担保なし
旭工業 南	(2,503)	2,582	2,448	(456)	昭和52.9まで分割返済 畑・山林
南丸山陶土部	2,503	—	—	2,637	昭和52.9まで分割返済 鉱業権
南九州鍍金工業所	—	9,659	86	(892)	昭和52.8まで分割返済 担保なし
南到津鍍金工業所	—	9,760	244	9,516	昭和52.8まで分割返済 担保なし
計	(4,903)	45,539	5,239	(2,968)	
	158,558			198,558	

注 期首および期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に回収予定の金額である。

7. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
南三 菱 銀 行	(120,000)	—	60,000	(120,000)	使途 工場建設資金 返済 昭和45.5
	236,000			176,000	担保なし
三菱信託銀行 南	(118,000)	—	60,000	(106,000)	使途 工場建設資金 返済 昭和45.6
	296,000			236,000	担保なし
住友信託銀行 南	(140,000)	—	70,000	(132,500)	使途 工場建設資金 返済 昭和45.7
	287,500			217,500	担保なし
南日本長期信用銀行	(96,000)	100,000	48,000	(116,000)	使途 工場建設資金 返済 昭和49.8
	184,000			236,000	担保なし
南横 浜 銀 行	(33,328)	—	16,664	(33,328)	使途 工場建設資金 返済 昭和43.12
	58,340			41,676	担保なし
日本住宅公団	(11,401)	—	5,700	(11,401)	使途 アパート建設資金 返済 昭和57.5
	147,327			141,627	担保 アパート9棟
計	(518,729)	100,000	260,364	(519,229)	
	1,209,167			1,048,803	

注 期首および期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に返済予定の金額であり、流動負債に計上してある。

今後3年間の返済計画は次のとおりである。

(単位 千円)

42年12月～ 43年 5月	43年 6月～ 11 月	43年12月～ 44年 5月	44年 6月～ 11 月	44年12月～ 45年 5月	45年 6月～ 11 月	計
258,364	260,865	186,048	123,701	66,700	37,700	936,378

* 洋陶器 *

8. 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	券面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘 要
額面株式	東洋陶器株式会社株	株 48,000,000	円 50	円 2,400,000	東京、名古屋、大阪、福岡の各証券取引所	関係会社の所有株式 共立窯業原料 36,000株 ノリタケ 36,000株 東洋陶器 530,480株 不動産 九州鉱金 40,000株 工業所 丸山陶土部 20,000株 旭工業 10,000株 到津鉱金工業所 10,000株
	小 計	48,000,000		2,400,000		
資 本 の 額			2,400,000 円			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要			
	70,000 円 30,000 円		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入 昭和34年12月1日			
	計 100,000 円					

9. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	978,914	—	—	—	978,914	
再評価積立金	19,351	—	—	—	19,351	
計	998,265	—	—	—	998,265	

10. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	375,000	25,000	—	400,000	前期決算の利益処分による増加
別途積立金	2,407,000	200,000	—	2,607,000	全 上
計	2,782,000	225,000	—	3,007,000	

11. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期 償却額	償却額 累計	当期末 残高	償却 累計率 (%)	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累計
有形固定資産	建物	459,350.8	153,992	1,320,769	32.7	—	—
	構築物	430,442	20,632	136,558	31.7	—	—
	窯	282,013	14,503	140,639	49.9	—	—
	機械及び装置	357,464.4	193,789	1,899,796	53.1	—	—
	車輛及び運搬具	304,524	17,007	24,142.1	65.1	—	—
	工具・器具・備品	522,153	38,588	347,962	66.6	—	—
	小計	970,728.4	438,511	408,714.5	42.1	—	—
無形固定資産	専用調線利用権	12,037	223	3,601	29.9	—	—
	電気ガス供給 施設利用権	42,721	1,583	10,890	25.5	—	—
	その他	6,347	291	2,171	34.2	—	—
	小計	61,105	2,097	16,662	27.3	—	—
合 計	976,838.9	440,608	4,103,807	566,458.2	42.0	—	—

- 出 1. 当期償却額の中には、租税特別措置法46条の2および47条による特別償却額73,354千円を含んでいる。
 2. 償却基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準（有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法）を採用している。

12. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	333,665	392,057	333,665	—	392,057	
貸倒準備金	72,520	83,170	—	72,520	83,170	当期減少額「その他」は税法の洗替えによる取崩額
買換資産引当金	204,896	4,943	—	—	209,839	
海外市場開拓準備金	28,861	9,210	—	3,998	34,073	当期減少額「その他」は税法の定めによる取崩額
価格変動準備金	147,900	171,580	—	147,900	171,580	貸倒準備金に同じ
金具価格変動引当金	161,330	—	—	—	161,330	
工場改造引当金	100,000	100,000	—	—	200,000	
特別償却引当金	31,250	35,250	—	—	66,500	
法人税等引当金	411,299	528,000	369,128	—	570,171	
事業税引当金	130,000	164,000	130,000	—	164,000	
退職給与引当金	1,067,049	111,652	37,855	—	1,140,846	
計	2,688,770	1,599,862	870,648	224,418	3,193,566	

洋陶器

Ⅱ 主な資産、負債および収支の内容

(Ⅰ) 資 産 の 部

1. 現金および預金

(単位 千円)

科 目	金 額
現 金	1,635
当 座 預 金	25,451
普 通 預 金	329
振 替 貯 金	108
通 知 預 金	396,870
定 期 預 金	2,187,030
計	2,611,423

2. 受 取 手 形

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

科 目	金 額
建 築 材 料 販 売 業	2,891,420
衛 生 暖 房 工 事 業	57,583
そ の 他	91,460
計	3,040,463

(b) 期限別内訳

(単位 千円)

月 別	42年12月	43年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
金 額	608,442	1,123,313	906,783	388,374	11,151	2,400	3,040,463

(c) 割引手形期限別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 月 別	42年12月	43年1月	2 月	計
割 引 手 形	719,517	282,054	—	1,001,571

3. 関係会社受取手形

(単位 千円)

区 分	金 額
株式会社 ノ リ タ ケ	69,220

4. 売 掛 金

(a) 回収状況

(単位 千円)

繰越高 A	出荷高 B	入金高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
(155,845)	(175,254)	(184,627)	(146,472)	
1,683,842	9,504,169	9,190,479	1,997,532	82.1%

由 括弧内は関係会社分である。

(b) 滞留状況

$$\text{滞 留 状 況} = \frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{1,997,532}{1,584,028} = 1.3 \text{ カ月}$$

(c) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
衛 陶 金 具 売 掛 金	
建築材料販売業	1,634,224
衛生暖房工事業	71,589
輸 出	17,341
そ の 他	119,968
計	1,843,122
食 器 売 掛 金	
輸 出	7,592
そ の 他	346
計	7,938
合 計	1,851,060

5. 関係会社売掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
株式会社 ノ リ タ ケ	146,472

洋陶器

6. 製品・半製品および仕掛品

(単位 千円)

区 分	重 量	金 額
衛 陶 製 品	3,619	323,545
食 器 製 品	305	73,172
金 具 製 品	825	588,439
樹 脂 製 品	56	40,301
仕 入 商 品	—	115,399
製 品 計	—	1,140,856
半 製 品	—	228,826
仕 掛 品	—	476,378

7. 原材料・貯蔵品

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
原 石 原 土	長石、陶石、珪目、ろう石ほか	184,509
画 付 原 料	金液、転写紙ほか	12,170
金 具 材 料	黄銅、故銅、真鍮屑、青銅屑ほか	393,317
樹 脂 原 料	リゴラック、グラスマツトほか	13,009
外 注 部 品	パッキング類ほか	47,115
原 材 料 計		650,120
工 作 材 料	丸鉄、鉄板ほか	7,595
荷 造 材 料	ワラ、ボール箱、木箱ほか	5,431
炉 材	トンネル窯用耐火レンガほか	45,546
型	成形用型	58,123
石 膏		6,116
燃 料	重 油	12,277
消 耗 雑 材 料	球石、内張石、海綿ほか	95,670
事 務 用 消 耗 品	伝票、便箋ほか	512
仕 入 商 品 金 型		1,376
貯 蔵 品 計		232,646

9. 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額
火 災 保 険 料	1 1, 3 4 7
輸 入 諸 掛 他	1 3, 1 4 1
借 入 金 利 息 お よ び 割 引 料	4 3, 6 8 1
計	6 8, 1 6 9

10. 短 期 貸 付 金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率	期 間	摘 要
購 買 貸 付 金	7,372	年 5 分	10 カ月以内	手取月収の 1 カ月分
不 時 貸 付 金	1,720	無 利 子	"	手取月収の 2 カ月分
教 育 貸 付 金	746	年 5 分	"	高 等 学 校 以 上
通 勤 定 期 券 代	2,020	無 利 子	3 カ月以内	
計	11,858			

由 不時貸付は従業員の傷病災難等の予測できない災害に対する貸付金である。
いずれも分割返済である。

11. 立 替 金

(単位 千円)

区 分	金 額
労 災 補 償 保 険 料 お よ び 脱 退 給 付 金	4 0 5
作 業 衣 代	1, 4 5 5
計	1, 8 6 0

12. 未 収 入 金

(単位 千円)

区 分	金 額
衛 陶 金 具 型 録 代 金	1 3, 6 6 0
材 料 売 却 代 お よ び 運 賃	7, 3 6 1
配 当 金 お よ び 利 息	5 6 3
そ の 他	9 2 0
計	2 2, 5 0 4

洋陶器

13. その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額
旅 費 仮 払 金	3,224
給 料 仮 払 金	78
社 外 関 係 他 仮 払 金	274
そ の 他	709
計	4,285

14. 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額
本 社 陶 器 工 場 ほ か 設 備 工 事 代	129,078
本 社 金 具 工 場 設 備 工 事 代	54,703
小 倉 第 2 工 場 設 備 工 事 代	154,138
茅 ヶ 崎 工 場 設 備 工 事 代	9,344
滋 賀 工 場 設 備 工 事 代	34,642
中 津 工 場 設 備 工 事 代	1,311,516
厚 生 設 備 工 事 代	77,652
東 京 営 業 所 倉 庫 ほ か 設 備 工 事 代	79,325
計	1,850,398

※ 本社陶器工場ほか設備工事代には大分の工場用地代を含む。

15. 再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

積 立 金	取 崩 高			現 在 高
	資 本 組 入 高	再 評 価 税	計	
124,601	100,000	5,250	105,250	19,351

※ 再評価積立金の内訳

(単位 千円)

第 1 次	72,510
第 2 次	41,051
土 地 収 用 法 に よ る	11,040
計	124,601

16. 借 地 権

(単位 千円)

本 社 金 具 工 場 敷 地	5,600
-----------------	-------

17. 出 資 金

(単位 千円)

区 分	金 額
門 司 ゴ ル フ 倶 楽 部 ほ か	1 9, 6 0 0
甲 西 町 観 光 協 会 ほ か	1, 4 0 0
日 本 硬 質 陶 器 工 業 組 合	1 0 0
計	2 1, 1 0 0

18. 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
特 約 店	4 7, 9 9 6	設 備 資 金 ・ 運 転 資 金
そ の 他	1 2 9, 0 0 1	" "
計	1 7 6, 9 9 7	

19. 従 業 員 貸 付 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従 業 員 住 宅 貸 付 金 等	158,278	基本給×勤続年数×2・最高10ヵ年月賦返済・年5分

洋陶器

20. 退職給与引当特定資産

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
事業保険	41,724	第一生命保険(株)
定期預金	40,000	(株)三菱銀行
貸付信託	47,000	三菱信託銀行(株)・住友信託銀行(株)
投資信託	15,500	山一証券(株)
債 券	50,000	(株)日本長期信用銀行
計	194,224	

21. 関係会社差入保証金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建物賃借保証金	213,576	東洋陶器不動産(株)

22. その他の投資

(単位 千円)

区 分	金 額
博多駐在所敷金	18,177
高松営業所敷金	2,956
日本衛生陶器工業組合	1,869
仙台営業所敷金	1,800
大阪営業所倉庫敷金	1,500
日本建築センターほか敷金	677
計	26,959

(2) 負債の部

1. 支払手形

(a) 品種別残高

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
原 料 代	529,589	服部鋳業㈱、奥田金属㈱、春田産業㈱、鼎産業㈱ほか
外 注 加 工 代	273,974	㈱菱備製作所、㈱寺岡製作所、㈱三谷商会ほか
仕 入 商 品 代	182,431	㈱菱備製作所、㈱岡部製作所、日東ステンレス工業㈱ほか
材 料 代	211,007	大日本印刷㈱、千代田梱包工業㈱、日商㈱ほか
燃 料 代	49,023	畑礦油㈱、三菱石油㈱、ハツ菱商事㈱ほか
運 賃 諸 掛	29,380	日本通運㈱、日本運送㈱ほか
計	1,275,404	

(b) 期限別内訳

(単位 千円)

月 別	42年12月	43年1月	2月	計
金 額	429,979	444,751	400,674	1,275,404

2. 関係会社支払手形

(a) 品種別残高

(単位 千円)

支 払 先	金 額	区 分
共立窯業原料㈱	12,970	原 料 代
埼玉山陶土部	6,650	原 料 代
計	19,620	

(b) 期限別残高

(単位 千円)

月 別	42年12月	43年1月	2月	計
金 額	6,850	6,030	6,740	19,620

洋陶器

3. 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
原 料 代	290,840	服部鋳業株式会社・三井物産株式会社・金商又一株式会社
材 料 代	562,675	上村紙業株式会社・東芝炉材株式会社・千代田梱包株式会社
燃 料 代	48,976	畑礦油株式会社・(株)利島商店・八ッ菱商事株式会社
金 具 代	265,554	株式会社菱備製作所・株式会社楠原金属・牧野商店株式会社
仕 入 商 品 代	67,139	(有)柴田商事・株式会社岡部製作所・株式会社大栄製作所
運 賃 諸 掛	33,657	株式会社日本運送・株式会社日本通運
計	1,268,841	

4. 関係会社に対する買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
藤 井 製 陶 株式会社	7,528
共 立 窯 業 原 料 株式会社	6,509
(有) 丸 山 陶 土 部	4,065
東 洋 プ ラ ス チ ッ ク タ ン ク 株式会社	5,897
そ の 他	5,951
計	29,950

5. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	摘 要	担 保
株式会社三菱銀行	1,600,000	42.12.30~43.2.29	運転資金	なし
三菱信託銀行株式会社	250,000	"	"	"
住友信託銀行株式会社	250,000	"	"	"
株式会社東京銀行	100,000	42.12.30	"	"
株式会社東海銀行	100,000	"	"	"
株式会社三井銀行	100,000	"	"	"
株式会社神戸銀行	100,000	42.12.30~43.1.31	"	"
株式会社日本勧業銀行	100,000	"	"	"
株式会社第一銀行	100,000	42.12.30	"	"
株式会社福岡銀行	150,000	42.12.30~43.1.31	"	"
株式会社山口銀行	150,000	43.1.31	"	"
株式会社駿河銀行	50,000	42.12.11~43.1.10	"	"
株式会社横浜銀行	100,000	"	"	"
東京海上火災保険株式会社	100,000	43.6.19~7.19	"	三菱銀行株式会社 780千株 共立窯業原料株式会社 234千株 日本陶器株式会社 75千株 日本硝子株式会社 50千株
日本団体生命保険株式会社	100,000	43.7.31	"	三菱銀行株式会社 320千株 共立窯業原料株式会社 188千株 日本陶器株式会社 160千株 日本硝子株式会社 100千株 住友信託銀行株式会社 80千株
計	3,350,000			

6. 1年以内に返済予定の長期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	返済期日	摘要	担保
㈱三菱銀行	120,000			
三菱信託銀行㈱	106,000			
住友信託銀行㈱	132,500			
㈱日本長期信用銀行	116,000		長期借入金明細表参照	
㈱横浜銀行	33,528			
日本住宅公団	11,401			
計	519,229			

7. 輸出前借金

(単位 千円)

借入先	金額	返済期限	摘要	担保
㈱三菱銀行	39,300	42.12.30 43.1.31	運転資金	なし
㈱東京銀行	11,100	42.12.30 43.1.31	"	"
計	50,900			

8. 未払金

(単位 千円)

区分	金額
未払配当金	1,038
工場機械設備工事代	243,764
計	244,802

9. 未払費用

(単位 千円)

区分	金額
給料	221,747
42年下期売上報奨金	134,014
固定資産税	25,967
電力料	17,300
長期借入金利息	2,064
製品船積賃金	3,588
退職金	6,817
その他	11,208
計	422,705

注 給料は42年11月において確定した給料で42年12月9日に支払済である。

洋陶器

10. 前 受 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
輸 出 関 係 品 代	4,882	日綿実業・興永産業ほか
内 地 関 係 品 代	10,307	池田建設・渡長建設・大鳥居工業ほか
計	15,189	

11. 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額
源 泉 所 得 税	6,496
社 会 保 険 料	58,291
製 品 出 荷 手 数 料	27,598
11 月 分 給 料 引 去 預 り 金	16,569
保 証 金 預 り (手 形 分)	3,970
従 業 員 組 合 預 り 金	6,583
住 民 税 預 り 金	442
そ の 他	1,437
計	101,386

12. 預 り 保 証 金

(単位 千円)

区 分	金 額
特 約 販 売 店 預 り 保 証 金	790,673

13. 設備関係支払手形

(a) 品 種 別 残 高

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工場設備ほか工事代	658,807	榎大林組ほか

(b) 期 限 別 内 訳

(単位 千円)

月 別	42年12月	43年1月	2 月	3 月	合 計
金 額	93,240	376,029	142,840	46,698	658,807

14. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率
東陶貯蓄組合貯金	957,231	年 1 割

(但し、元利50万円をこえるものは年8分)

■ 金 繰 状 況

1. 金繰実績表

(単位 千円)

摘 要		42年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
前月繰越高		2,611,056	2,737,175	2,383,334	2,514,328	2,760,020	2,726,666	2,611,056
収入 の 部	営業収入	278,776	219,876	221,847	227,822	237,733	228,794	1,414,848
	営業外収入	21,139	21,423	15,662	15,662	10,648	20,088	104,622
	手形割引および 取立	768,353	949,062	908,329	1,395,996	993,357	1,216,123	6,231,220
	借入金	1,653,000	1,624,300	1,703,400	2,000,000	1,717,800	2,034,600	10,731,100
	その他の収入	210,668	51,604	43,892	44,093	71,733	91,730	513,720
	合 計	2,931,936	2,866,265	2,893,130	3,683,573	3,031,271	3,589,335	18,995,510
支出 の 部	原材料費	280,338	304,391	270,389	706,965	647,658	749,927	2,959,668
	人件費	589,343	324,194	291,029	287,982	299,008	310,433	2,101,989
	諸経費	350,852	240,137	211,133	254,108	227,721	345,654	1,629,600
	借入金返済	1,508,241	1,368,558	1,704,484	1,648,841	1,603,958	2,024,282	9,856,364
	投資および設備	68,683	279,520	245,153	521,212	259,902	228,024	1,602,494
	税金	2	496,573	—	—	—	—	496,575
	配当金	—	193,792	21,506	331	—	75	215,704
	その他の支出	8,358	12,941	18,442	18,442	26,378	46,183	130,744
合 計		2,805,817	3,220,106	2,762,136	3,437,881	3,064,625	3,704,578	18,995,146
翌月繰越高		2,737,175	2,383,334	2,514,328	2,760,020	2,726,666	2,611,423	2,611,423

注 借入金には輸出前借金を含む。

洋陶器

2. 資金計画表

(単位 千円)

摘 要	42年12月	43年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
前月繰越高	2,611,423	2,649,423	2,032,423	2,462,423	2,756,423	2,803,423	2,611,423
収入の部	営業収入	246,000	244,000	259,000	257,000	257,000	1,520,000
	営業外収入	19,000	20,000	14,000	11,000	12,000	96,000
	手形割引および取	1,500,000	1,550,000	1,650,000	1,700,000	1,700,000	9,800,000
	借入金	1,995,500	2,281,000	2,722,000	1,906,000	2,677,000	13,708,000
	その他の収入	206,000	47,000	47,000	47,000	47,000	499,000
	合 計	3,966,500	4,142,000	4,692,000	3,921,000	4,693,000	25,623,000
支出の部	原材料費	832,000	832,000	832,000	860,000	874,000	5,114,000
	人件費	674,000	347,000	309,000	307,000	330,000	2,368,000
	諸経費	400,000	260,000	270,000	266,000	270,000	1,797,000
	借入金返済	1,750,500	1,928,000	2,424,000	1,546,000	2,452,000	12,116,000
	投資および設備	142,000	520,000	396,000	636,000	708,000	2,991,000
	税金	—	687,000	—	—	—	687,000
	配当金	—	173,000	19,000	—	—	192,000
	その他の支出	150,000	12,000	12,000	12,000	12,000	190,000
	合 計	3,928,500	4,759,000	4,262,000	3,627,000	4,646,000	25,455,000
翌月繰越高	2,649,423	2,032,423	2,462,423	2,756,423	2,803,423	2,779,423	2,779,423

注 借入金には輸出前借金を含む。